

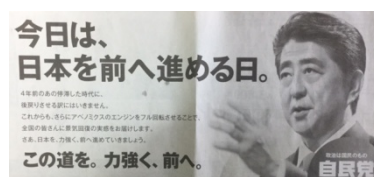
## 「7・10」をどう読むか

暑い夏の参院選が終わった。自民党は単独過半数には届かなかったが、公明と合わせ与党が過半数を超えた。おおさか維新などを含めて「改憲勢力」は3分の2を上回った。「改憲勢力」は衆参両院で初めて3分の2を超えたわけで、改憲が現実味を帯びてくる。「7・10」は戦後政治の歴史的な転換点になるであろう。

メディアによる事前調査、「選挙情勢」から予想されたとはいえ、なぜこうした結果になったのか。国内外の情勢変化と「民意」なるものの反映であり、多方面からの分析が求められる。情報不足ではあるが、2点に絞って私見を述べたい。

選挙の争点が明確にならず、投票率にみられるように盛り上がり欠けた。政府与党の意図的といえる争点隠しが行われ、「経済」を前面に掲げた選挙「戦術」がまたしても功を奏した。アベノミクス破綻が明らかなのに、なぜ4度も騙されるのか。昨年秋の安保法制「強行採決」後から、参院選に向け周到に準備されてきた。「1億総活躍社会」という相変わらずの経済活性化の掛け声など、じつに多くの「政策」を打ち出してきた。サミットまで利用して公約を投げ捨て、消費増税の先送りまでも。

安倍政権の「騙しのテクニック」は、なかなかのものだが、それを浸透させる手段、ルートが確立されてきた。それを象徴するのが、大手メディアの変質だ。NHK ニュース報道などは、安倍政権「広報担当」に成り下がった。テレビが危ないと警鐘を鳴らしてきたが、政府・自民党からの執拗かつ巧妙な攻撃により、テレビ局が萎縮してしまった。改憲という争点が、テレビで争われる機会もほとんどなかった。読売・産経・日経などの全国紙も安保や憲法、原発、沖縄など、政権に寄り添う記事ばかりが目立つ。それと驚いたのは、投票日当日に確認しただけでも読売・朝日・毎日・日経の各紙に、自民党の「宣伝」が大きく掲載されていた。これなど選挙違反ではないのか。



ほかにも書きたいことはあるが、悲観ばかりしておれない。今回の選挙で最も注目されたのが、すべての1人区で野党が統一して戦ったことだ。半年前、こんなことを誰が予想できただろう。それを後押ししたのが「アベ政治を許さない」と各地で巻き起こった草の根からの市民運動だ。「野合」といった中傷や批判を乗り越え、どうやって野党統一の輪を確実に広げ、成果として実らせていくか。今回の選挙結果を見ていくと、沖縄や福島では「政治課題」が厳しく問われたが、野党統一候補が勝利して、現職閣僚が落選している。

今の心境は、「かつてない危機のなかで一筋の光が見える」といったところだ。

(2016年7月12日)